

建通新聞

東京

発行所 建通新聞社

首都圏本部
東京都港区新橋1-17-2
〒105-0004 電話(03)3504-3551

葛飾支局 電話(03)5680-8611
多摩支局 電話(042)527-7291

http://www.kentsu.co.jp/
新聞定価6ヵ月 39,000円(税込)

©建通新聞社 2009

発行紙
神奈川/静岡/中部/大阪/岡山
香川/徳島/愛媛/高知

25万人の雇用創出へ

森林再生事業化で研究会

JAPIC

連携を呼び掛ける
米田主査



初会合開く

メンバーは、関連企業で構成する。初会合で米田教授は「森林資源を循環活用し野庁、国土交通省などの関係省庁、独立行政法人などのオブザーバー委員との連携を呼び掛けた。」

10年間で3兆5000億円投入

日本の森林整備に向こう10年間で3兆5000億円の事業費を投入することで、新たに25万人の雇用を創出する。こんな試算に基づき、林業の再生と関連産業の創生によって地域を活性化させ、大規模な雇用を生み出すための検討が、産・官・学・民でつくる研究会で始まった。国家的課題の解決策を政府に助言する調査研究機関「日本プロジェクト産業協議会」(JAPIC)、会長・三村明夫(新日本製鉄会長)が、住宅、建設、製紙・製材などの関連企業や大学の有識者らから成る「森林再生事業化研究会」(主査・米田雅子(慶応大学教授)を組織し、13日、千代田区のアルカディア市ヶ谷で初会合を開いた。構想の実現に向けて具体策を検討していく。

日本の林業に関しては、日本総合研究所(会長)は、これまでに、間伐・整備による地球温暖化問題への対応や、木材自給率の向上などの課題が指摘されている。こうした中、JAPICが事務局を務める、民間有識者などで構成する「日本再生委員会」(委員長・寺島実郎)は、日本総合研究所(会長)は、森林再生に関して、向こう10年間に3兆5000億円の事業費を投入し、作業道路の整備や間伐、搬出の機械化・効率化を進めれば、木材自給率が20%から50%に向上し、雇用も新たに25万人増えると試算している。この提言を受け、研究会では、従来の枠組みを越えた新たな林業システムと関連産業の創生、それによる雇用創出の実現方策について調査し、夏ごろに基本構想の概略を策定する。2009年度内に詳細検討にまで着手する方針だ。